

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自2011年4月1日至2011年6月30日)
【会社名】	新華ホールディングス・リミテッド (新華控股有限公司, Xinhua Holdings Limited) 注:平成23年6月10日開催の当社定時株主総会の決議により、平成23年6月20日をもって商号を上記のとおり変更しました。 旧会社名 新華ファイナンス・リミテッド (新華財經有限公司, Xinhua Finance Limited)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ジェイ・リー (Jae Lie, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島, KY1-1111, グランドケイマン, 私書箱2681, ハッチンスドライブ, クリケットスクウェア (Cricket Square, Hutchins Drive, P.O. Box 2681, Grand Cayman, KY1-1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6212)8318
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介、田井中 克之、柳 祥代、岸本 博明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	東京 03(6266)8777
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・「当社」又は「提出会社」とは、新華ホールディングス・リミテッドをいいます。
- ・「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・「日本円」とは、日本国の法定通貨である日本円をいいます。
- ・「日本GAAP」とは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・「米ドル」とは、アメリカ合衆国の法定通貨である米ドルをいいます。
- ・「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・「香港ドル」とは、香港特別行政区の法定通貨である香港ドルをいいます。

(注2)

当社グループの財務諸表の米ドルと日本円との換算は、便宜上、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=80.73円で行われております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

当社グループの財務諸表の米ドルと香港ドルとの換算については、1米ドル=7.80香港ドルの外国為替交換レートを使用しております。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当第2四半期連結会計期間中、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はありませんでした。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第7期 第2四半期 連結累計 期間	第8期 第2四半期 連結累計 期間	第7期 第2四半期 連結会計 期間	第8期 第2四半期 連結会計 期間	第7期
会計期間		自2010年 1月1日 至2010年 6月30日	自2011年 1月1日 至2011年 6月30日	自2010年 4月1日 至2010年 6月30日	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2010年 1月1日 至2010年 12月31日
売上高	(千米ドル) (百万円)	7,245 (585)	8,952 (723)	4,141 (334)	4,670 (377)	17,018 (1,374)
経常利益/損失()	(千米ドル) (百万円)	1,675 (135)	943 (76)	734 (59)	2,733 (221)	4,391 (354)
四半期(当期)純利益/純損失()	(千米ドル) (百万円)	1,994 (161)	886 (72)	683 (55)	2,728 (220)	30,883 (2,493)
純資産額	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	1,174 (95)	21,865 (1,765)	27,628 (2,230)
総資産額	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	35,837 (2,893)	42,920 (3,465)	47,532 (3,837)
1株当たり純資産額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	2.14 (172.76)	12.90 (1,041.42)	16.72 (1,349.81)
1株当たり四半期(当期)純利益/純損失()金額	(米ドル) (円)	1.32 (106.56)	0.58 (47.20)	0.45 (36.37)	1.80 (145.34)	20.38 (1,645.41)
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(米ドル) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率	(%)	-	-	9.1	45.5	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	4,110 (332)	5,213 (421)	- (-)	- (-)	14,308 (1,155)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	11,838 (956)	2,623 (212)	- (-)	- (-)	48,585 (3,922)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千米ドル) (百万円)	1,319 (106)	418 (34)	- (-)	- (-)	10,980 (886)
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千米ドル) (百万円)	- (-)	- (-)	10,515 (849)	19,464 (1,571)	28,056 (2,265)
従業員数	(人)	-	-	325	358	293
EBITDA	(千米ドル) (百万円)	5,978 (483)	5,374 (434)	3,205 (259)	2,840 (229)	15,089 (1,218)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期第2四半期連結累計期間、第7期第2四半期連結会計期間、第8期第2四半期連結累計期間及び第8期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが四半期純損失を計上しているため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第88条の規定に基づき、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=80.73円で換算された金額です。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

- 4 当社グループは、日本GAAPに準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、EBITDAを、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとして考慮することはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項（減価償却費及びのれん償却額等）は、当社の業績を理解し、評価する際の重要な要素であると理解されています。
- 5 本書に記載される当社グループの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準（IFRS）に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のために作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの重要な差異として、組込デリバティブ、連結のれん、のれんの減損及び一括償却、株式交付費並びに上場関連費用の会計処理に関連するものが挙げられます。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間中における当社グループの事業の内容に係る重要な変更は以下の通りです。

当社グループは新しく環境保護事業を開始しました。

環境保護事業

当社グループの新しい環境保護事業は、環境保護分野におけるコンサルティング・サービスを提供しています。当社グループは、中国の地方自治体による医療廃棄物処理、水処理施設及びごみ処理事業に投資を行う国債ファンドへの投資を支援しています。また、当社グループは中国における有名な学術機関と協力し、地方の環境保護産業に対する先端技術の提供も行っています。当社グループは、廃水、ごみ及び大気汚染の処理をBOT（Build Operate Transfer）方式並びにBT（Build Transfer）方式にて行うことが出来る汚染処理資格を有しています。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が、株式の取得又は設立により新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
新華アグリカルチャー・リミテッド (Xinhua Agriculture Limited)	香港、上環	その他の事業	55% (55%)	10,000 米ドル	取締役1名兼任
新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッド (Xinhua Finance Asset Management Limited)	中華人民共和国、上海、盧湾区	その他の事業	100% (100%)	10,000,000 人民元 (払込済資本金： 0人民元)	取締役1名兼任
新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッド (Xinhua Education Development Limited)	英領、ヴァージン諸島、トートラ、ロード・タウン	教育関連事業	100%	1 米ドル	取締役1名兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッドは債務超過会社であり、2011年6月30日時点の債務超過額は1千米ドル(6万9千円)です。

2011年4月に、当社は、それまで連結子会社であったチャイナ・ファイナンシャル・ニュース・リミテッド(China Financial News Limited)及び新華ファイナンス・リミテッド(台湾)(Xinhua Finance Limited(Taiwan))の全所有株式を売却し、これによりこれらの会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 持分法適用関連会社の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が、設立により新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	資本金	当社との関係
北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド (Beijing Huasheng Financial Info & Tech Co., Ltd.)	中華人民共和国、北京、石景山区	その他の事業	49% (49%)	20,410,000 人民元 (払込済資本金： 0人民元)	取締役1名兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権に対する提出会社の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年6月30日の時点で、当社グループは358名の従業員を有しております。

(2) 提出会社の状況

2011年6月30日の時点で、当社の従業員は1名となっております。

第3【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

(2) 販売の状況

「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項及び重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結された重要な契約等はありませんでした。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結会計期間における業績の分析

当社は、金融サービス事業、農業関連事業、教育関連事業及び環境保護事業の各分野においてサービスを提供しています。

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対し、フィナンシャル・アドバイザー、金融情報、商品情報及びマーケットリスク分析を提供しています。

金融アドバイザー業務における戦略上のスタンスの1つに、中国企業とグローバルな資本市場との橋渡し役を担うことがあります。当社グループの競争優位性は、中国企業のグローバル・ファイナンス、IPO及びM&Aに関するサービスの提供を含む、産業連環全体にわたる総合的なフィナンシャル・アドバイザー業務の提供が可能である点にあります。

金融情報：当社グループは、中国において「マネージャーナル」、「リスクプロフェッショナル」及びその他の農業関連の雑誌を個人及び各機関を対象として発刊しています。

商品情報：当社グループは、商品ブローカーに対してリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループは、当社グループの子会社である上海同?（トンシン）インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドを通じて、先物取引、スポット価格、ニュース及び詳細な分析をショート・メッセージによって40,000以上の受信契約者に対して配信しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置っていますが、鉄鋼等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

マーケットリスク分析：当社グループのマーケットリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネージャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。当社グループは、当社子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクを通じて、市場スナップショット、経済データ及び市場サマリー、イベントカレンダー並びに経済データライブラリーに加え、各日中、各日及び各週の解析を通じた市場のプロフェッショナルであり続けています。

農業関連事業

当社グループは、コンサルティング、分析及び産業リサーチ並びにその他多くのソリューションを含む中国の農業関連分野における総合的な情報サービス及びコンサルティング・サービス事業を展開しております。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッドは、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。また当社グループは、豚肉、野菜及び水産分野に関する情報を記載した農産業に特化した雑誌の発刊も行っています。

教育関連事業

当社は、GMS及びKi joonという当社が近時株式を取得したGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド及びキジュン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの2社の子会社を通じ、新たに教育事業を展開しています。当社グループの教育事業は、英語、数学及び理科の先進的な予備校教育を提供しています。

環境保護事業

当社グループの環境保護事業は、環境保護分野におけるコンサルティング・サービスを提供しています。当社グループは、中国の地方自治体による医療廃棄物処理、水処理施設及びごみ処理事業に投資を行う国債ファンドへの投資を支援しています。また、当社グループは中国における有名な学術機関と協力し、地方の環境保護産業に対する先端技術の提供も行っています。当社グループは、廃水、ごみ及び大気汚染の処理をBOT (Build Operate Transfer) 方式並びにBT (Build Transfer) 方式にて行うことが出来る汚染処理資格を有しています。

なお、当社グループの報告セグメントは、「金融情報配信事業」、「金融ソリューション事業」、「教育関連事業」、「米国金融情報配信・ソリューション事業」及び「その他の事業」から成ります。報告セグメントの概要につきましては、「第6 経理の状況、1 四半期財務書類、注記事項、セグメント情報等、セグメント情報、1 . 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

売上高

売上高は、前年第2四半期連結会計期間(以下「前年同四半期」といいます。)が4,141千米ドル(334百万円)であったのに対し、当第2四半期連結会計期間(以下「当四半期」といいます。)が4,670千米ドル(377百万円)でした。当四半期における売上高の増加は、主として教育関連事業における売上高によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上高は2,426千米ドル(196百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上高は596千米ドル(48百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上高は912千米ドル(74百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上高は727千米ドル(59百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上高は754千米ドル(61百万円)でした。

売上原価

売上原価は、前年同四半期が2,893千米ドル(234百万円)であったのに対し、当四半期が3,141千米ドル(254百万円)でした。当四半期における売上原価の増加は、主として教育関連事業における売上原価によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上原価は1,716千米ドル(139百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上原価は406千米ドル(33百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの売上原価は489千米ドル(39百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上原価は489千米ドル(39百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの売上原価は54千米ドル(4百万円)でした。

売上総利益率

売上総利益率は、前年同四半期が30.1%であったのに対し、当四半期が32.7%でした。当四半期における売上高総利益率の増加は、主として教育関連事業の高い売上総利益率によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの売上総利益率は29.2%、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの売上総利益率は31.9%、当四半期の教育関連事業セグメントの売上総利益率は46.4%、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの売上総利益率は32.7%及び当四半期のその他の事業セグメントの売上総利益率は92.9%でした。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同四半期が4,505千米ドル(364百万円)であったのに対し、当四半期が4,539千米ドル(366百万円)でした。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,347千米ドル(109百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は276千米ドル(22百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの販売費及び一般管理費は770千米ドル(62百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの販売費及び一般管理費は423千米ドル(34百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの販売費及び一般管理費は1,723千米ドル(139百万円)でした。

営業利益

前年同四半期における営業損失が3,258千米ドル(263百万円)であったのに対し、当四半期は3,010千米ドル(243百万円)の営業損失となりました。前年同四半期と比較した当四半期における営業損失の減少は、主として教育関連事業における営業損失によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの営業損失は705千米ドル(57百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの営業損失は86千米ドル(7百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの営業損失は347千米ドル(28百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの営業損失は296千米ドル(24百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの営業損失は1,576千米ドル(127百万円)でした。

経常利益

前年同四半期における経常損失が734千米ドル(59百万円)であったのに対し、当四半期は2,733千米ドル(211百万円)の経常損失となりました。当四半期における経常損失の増加は、主としてFTSE新華インデックス・リミテッドの株式の処分による持分法投資損益の減少によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの経常損失は689千米ドル(56百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの経常損失は91千米ドル(7百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの経常損失は350千米ドル(28百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの経常損失は296千米ドル(24百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの経常利益は1,306千米ドル(105百万円)でした。

四半期純利益

前年同四半期における純損失が683千米ドル(55百万円)であったのに対し、当四半期の純損失は2,728千米ドル(220百万円)でした。当四半期における純損失の増加は、主として外国為替差益及び持分法投資損益の減少によるものです。

当四半期の金融情報配信事業セグメントの純利益は245千米ドル(20百万円)、当四半期の金融ソリューション事業セグメントの純損失は79千米ドル(6百万円)、当四半期の教育関連事業セグメントの純損失は291千米ドル(24百万円)、当四半期の米国金融情報配信・ソリューション事業セグメントの純損失は302千米ドル(24百万円)及び当四半期のその他の事業セグメントの純損失は2,301千米ドル(186百万円)でした。

(2) 当第2四半期連結会計期間における総資産、純資産及び負債の状況に関する分析

総資産

前第2四半期連結会計期間末(以下「前年同四半期末」といいます。)における総資産は35,837千米ドル(2,893百万円)であったのに対し、当第2四半期連結会計期間末(以下「当四半期末」といいます。)現在の総資産は42,920千米ドル(3,465百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における総資産の増加は、主として買収によるのれん並びに現金及び預金の増加によるものです。

純資産

前年同四半期末における純資産総額はマイナス1,174千米ドル(95百万円)であったのに対し、当四半期末現在の純資産総額は21,865千米ドル(1,765百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における純資産の増加は、主として買収によるのれん、現金及び預金の増加並びに借入金及び未払金の減少によるものです。

負債

前年同四半期末における負債総額は37,011千米ドル(2,988百万円)であったのに対し、当四半期末現在の負債総額は21,055千米ドル(1,700百万円)となりました。前年同四半期末と比較した当四半期末における負債の減少は、主として借入金及び未払金の減少によるものです。

(3) 当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は1,775千米ドル(143百万円)であったのに対し、当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は2,336千米ドル(189百万円)となりました。当四半期における営業活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として経常損失の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は9,337千米ドル(754百万円)であったのに対し、当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出は563千米ドル(45百万円)となりました。当四半期における投資活動によるキャッシュ・フロー支出の増加は、主として利子及び受取配当金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は832千米ドル(67百万円)であったのに対し、当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は252千米ドル(20百万円)となりました。当四半期における財務活動によるキャッシュ・フロー支出の減少は、主として支払利息の減少によるものです。

現金残高

上記の「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」により、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は19,464千米ドル(1,571百万円)となりました。なお、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金残高31,389千米ドル(2,534百万円)から、担保に供している預金11,925千米ドル(963百万円)を差し引いた結果になります。

(4) 対処すべき経営上又は財務上の課題

当第2四半期連結会計期間中に当社の経営上又は財務上の対処すべき課題についての重要な変更又は当社が新たに直面した重大な経営上又は財務上の対処すべき課題はありませんでした。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間中に当社が進めた研究及び開発はありませんでした。

第4【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間中、主要な設備の状況につき重要な異動はありませんでした。

2 設備の新設、除去等の計画

当第2四半期連結会計期間中、前四半期連結会計期間末に計画した設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等についての重要な変更及び新たに確定した計画はありません。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】(2011年6月30日現在)

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
2,500,000	1,515,305.79	984,694.21

(注) 当社は、2007年8月31日付で、当社グループの一部の役員及び従業員に対して、27,000株を上限とする当社普通株式を発行することを決定しました。当該27,000株のうち10,753株を上限として3回に分けて割当が行われるものとされ、うち実際に10,743株について、2007年12月31日、2008年12月31日及び2009年12月31日付で、それぞれ3,675株、3,486株及び3,582株の発行が可能となりました。一方、残りの16,247株は、必要に応じて当社最高経営責任者(CEO)の決定により随時発行されることになっております。

2011年6月30日現在において、上記の27,000株のうち、合計19,044株が発行済であり、未発行の株式は7,956株です。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	1,515,305.79	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権を有する 当社の普通株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数及び資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金等増減額 (米ドル)*	資本金等残高 (米ドル、括弧内は円)*
2011年4月1日～ 2011年6月30日	-	1,515,305.79	-	384,004,236 (31,000,661,979)

(注) 1 *資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2 当第2四半期連結会計期間中、新株予約権の行使はありませんでした。

従業員株式報酬制度に基づき付与された発行済み新株予約権数並びにその行使により発行する株式の発行価額及び資本組入額は以下のとおりです(2011年6月30日現在)。

	新株予約権の数(個)	発行価格(1株当たり)	資本組入額(1株当たり)
従業員株式報酬制度に基づき2005年2月9日付で付与された新株予約権	600	666.67米ドル (53,820円)	20香港ドル
2005年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	2,646	49,316円	20香港ドル
従業員株式報酬制度に基づき2006年1月31日付で社外取締役1名に対して付与された新株予約権	1,000	71,844円	20香港ドル
2006年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	5,304	71,844円	20香港ドル
2009年度従業員株式報酬制度に基づき付与された新株予約権	126,471	1,703円	20香港ドル

(注) 1 当社は、報酬委員会が管理する従業員株式報酬制度を設立しています。この制度は、従業員、取締役、コンサルタント又はアドバイザー、及び取締役会が決定するその他の者を対象とします。株価又は新株予約権行使価格(いずれか該当する場合は報酬委員会によって決定されますが、額面価格を下回ることはありません。株式プールは調整の対象となっていますが、当社の増枠授権資本の20%を超えることはありません。増枠授権資本は、当社の潜在株式発行後株式総数として定義されます。

2 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1株です。

(4) 【大株主の状況】

(2011年6月30日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
1	株式会社フロックス	静岡県静岡市駿河区南町10番5号	114,717	7.57
2	ノムラ・シンガポール (常任代理人:野村證券)	東京都中央区日本橋1-9-1	102,214	6.75
3	ビクテアンドシエ828060 (常任代理人:三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1-2-3	68,074	4.49
4	ミヤタ カズノリ	宮崎県都城市	46,871	3.09
5	ハラ リエ	東京都品川区	30,700	2.03
5	ハマノ タケユキ	兵庫県神戸市	30,700	2.03
7	アオキ ヒサシ	愛知県名古屋市	16,866	1.11
8	リーマン・ブラザーズ・インク (常任代理人:みずほコーポレート銀行)	東京都中央区月島4-16-13	13,500	0.89
9	MLP FS Custody (常任代理人:メリルリンチ証券)	東京都中央区日本橋1-4-1	11,260	0.74
10	岡三アジアクライアント (常任代理人:岡三証券)	東京都中央区日本橋1-17-6	9,903	0.65
	合計		444,805	29.35

(注) 1 2011年6月30日付で当社の発行済株式総数は1,515,305.79株です。

- 2 当社CEOジェイ・リーが所有する当社株式15,178株は、ノムラ・シンガポールが所有する株式の中に含まれておりま
す。
- 3 前事業年度において、ラック・ウィング・グループ・リミテッドから2010年9月13日付の大量保有報告書の変更報
告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認が
できておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラック・ウィング・グルー プ・リミテッド	英領ヴァージン諸島、トルトラ島、ロード・タウン、オ フショア・インコーポレーションズ・センター、私書 箱957	68,441	4.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

下記の表は、東京証券取引所における月別最高・最低株価を示しています。

月別	2011年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,149	1,890	1,528	1,347	1,700	1,450
最低(円)	1,395	1,389	740	888	1,248	1,131

3【役員状況】

2011年6月10日、ジニー・ムータフ氏が輪番制により当社取締役及び報酬委員会委員を退任しました。

第6【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、四半期財務諸表規則第85条第3項の規定の適用を受けております。

(3) 当社の四半期財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表規則第88条の規定に基づき、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=80.73円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(2010年4月1日から2010年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

	当第2四半期連結会計期間末		当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る		前連結会計年度末に係る	
	2011年6月30日 (単位:千米ドル)	2011年6月30日 (単位:百万円)	2011年6月30日 (単位:千米ドル)	2011年6月30日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	1	31,389	1	2,534	1	40,026	1	3,231
売掛金	2	2,187	2	177	2	1,993	2	161
未収入金	2	563	2	45	2	1,130	2	91
短期貸付金		170		14		150		12
その他		1,228		99		1,286		104
流動資産合計		35,538		2,869		44,585		3,599
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物		637		51		451		36
減価償却累計額		106		9		104		8
建物及び構築物(純額)		531		43		348		28
工具、器具及び備品		1,738		140		2,118		171
減価償却累計額		1,428		115		1,872		151
工具、器具及び備品(純額)		310		25		246		20
有形固定資産合計		841		68		593		48
無形固定資産								
のれん		5,162		417		1,464		118
商標権		153		12		201		16
無形固定資産合計		5,315		429		1,665		134
投資その他の資産								
関係会社株式		60		5		34		3
長期貸付金		742		60		650		52
その他		424		34		4		0
投資その他の資産合計	2	1,226	2	99	2	688	2	56
固定資産合計		7,382		596		2,947		238
資産合計		42,920		3,465		47,532		3,837
負債の部								
流動負債								
買掛金		1,366		110		1,494		121
短期借入金	1,3	11,301	1,3	912	1,3	10,596	1,3	855
未払法人税等		839		68		1,482		120
未払金		1,884		152		1,155		93
未払費用		3,250		262		3,031		245
その他		1,891		153		1,605		130
流動負債合計		20,531		1,657		19,363		1,563
固定負債								
繰延税金負債		34		3		34		3
その他		490		40		507		41
固定負債合計		524		42		541		44
負債合計		21,055		1,700		19,904		1,607

	当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度末に係る	
	2011年6月30日 (単位:千米ドル)	2011年6月30日 (単位:百万円)	2010年12月31日 (単位:千米ドル)	2010年12月31日 (単位:百万円)
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,885	314	3,885	314
資本剰余金	404,034	32,618	404,034	32,618
利益剰余金	353,024	28,500	352,121	28,427
株主資本合計	54,895	4,432	55,798	4,505
評価・換算差額等				
為替換算調整勘定	4	4	4	4
評価・換算差額等合計	35,352	2,854	30,460	2,459
新株予約権	2,306	186	2,180	176
少数株主持分	16	1	109	9
純資産合計	21,865	1,765	27,628	2,230
負債純資産合計	42,920	3,465	47,532	3,837

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自2010年1月1日 至2010年6月30日 (単位:千米ドル)	自2010年1月1日 至2010年6月30日 (単位:百万円)	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:千米ドル)	自2011年1月1日 至2011年6月30日 (単位:百万円)
売上高	7,245	585	8,952	723
売上原価	4,848	391	5,795	468
売上総利益	2,397	194	3,157	255
販売費及び一般管理費				
役員報酬	386	31	363	29
給料及び手当	3,456	279	3,333	269
広告宣伝費	69	6	67	5
減価償却費	242	20	216	17
のれん償却額	-	-	98	8
支払手数料	1,183	96	1,288	104
その他	3,281	265	3,480	281
販売費及び一般管理費合計	8,617	696	8,845	714
営業損失()	6,220	502	5,688	459
営業外収益				
受取利息及び配当金	129	10	221	18
持分法による投資利益	3,683	297	25	2
為替差益	1,244	100	4,665	377
受取手数料	268	22	84	7
その他	487	39	91	7
営業外収益合計	5,811	469	5,087	411
営業外費用				
支払利息	1,266	102	332	27
その他	-	-	10	1
営業外費用合計	1,266	102	342	28
経常損失()	1,675	135	943	76
特別利益				
関係会社株式売却益	1 669	1 54	1 -	1 -
負ののれん発生益	-	-	46	4
特別利益合計	669	54	46	4
特別損失				
関係会社株式売却損	-	-	98	8
固定資産除売却損	-	-	1	0
減損損失	2 1,034	2 83	2 -	2 -
特別損失合計	1,034	83	99	8
税金等調整前四半期純損失()	2,040	165	996	80
法人税、住民税及び事業税	4	0	40	3
法人税等調整額	4	0	6	0
法人税等合計	7	1	46	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	950	77
少数株主損失()	39	3	64	5
四半期純損失()	1,994	161	886	72

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
	自2010年4月1日 至2010年6月30日 (単位:千米ドル)	自2010年4月1日 至2010年6月30日 (単位:百万円)	自2011年4月1日 至2011年6月30日 (単位:千米ドル)	自2011年4月1日 至2011年6月30日 (単位:百万円)
売上高	4,141	334	4,670	377
売上原価	2,893	234	3,141	254
売上総利益	1,247	101	1,529	123
販売費及び一般管理費				
役員報酬	192	15	211	17
給料及び手当	2,050	166	1,649	133
広告宣伝費	25	2	38	3
減価償却費	53	4	115	9
のれん償却額	-	-	55	4
支払手数料	584	47	621	50
その他	1,602	129	1,849	149
販売費及び一般管理費合計	4,505	364	4,539	366
営業損失()	3,258	263	3,010	243
営業外収益				
受取利息及び配当金	44	4	114	9
持分法による投資利益	1,850	149	13	1
為替差益	829	67	252	20
受取手数料	97	8	21	2
その他	433	35	54	4
営業外収益合計	3,252	263	453	37
営業外費用				
支払利息	728	59	166	13
その他	-	-	10	1
営業外費用合計	728	59	176	14
経常損失()	734	59	2,733	221
特別利益				
負ののれん発生益	-	-	46	4
その他	1	0	-	-
特別利益合計	1	0	46	4
特別損失				
関係会社株式売却損	-	-	98	8
固定資産除売却損	-	-	0	0
特別損失合計	-	-	98	8
税金等調整前四半期純損失()	733	59	2,785	225
法人税、住民税及び事業税	10	1	42	3
法人税等調整額	4	0	1	0
法人税等合計	7	1	44	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	-	2,741	221
少数株主損失()	57	5	13	1
四半期純損失()	683	55	2,728	220

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計
	期間 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日 (単位:千米ドル)	期間 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日 (単位:百万円)	期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日 (単位:千米ドル)	期間 自 2011年1月1日 至 2011年6月30日 (単位:百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失()	2,040	165	996	80
減価償却費	242	20	216	17
減損損失	1,034	84	-	-
のれん償却額	-	-	98	8
負ののれん発生益	-	-	46	4
株式報酬費用	468	38	126	10
受取利息及び受取配当金	129	10	221	18
支払利息	1,266	102	332	27
持分法による投資損益(は益)	3,683	297	25	2
為替差損益(は益)	-	-	4,363	352
有形固定資産売却損益(は益)	-	-	1	0
関係会社株式売却損益(は益)	669	54	98	8
売上債権の増減額(は増加)	258	21	194	16
仕入債務の増減額(は減少)	129	10	128	10
その他の流動資産の増減額(は増加)	-	-	581	47
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	-	589	48
その他	478	39	-	-
小計	4,119	333	5,111	413
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10	1	102	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	332	5,213	421
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	10,392	839	221	18
有形固定資産の取得による支出	55	4	95	8
有形固定資産の売却による収入	1	0	12	1
短期貸付金の増減額(は増加)	-	-	112	9
関係会社株式の売却による収入	2 1,500	2 121	2 -	2 -
子会社株式の追加取得による支出	-	-	462	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 -	3 -	3 60	3 5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4 -	4 -	4 2,127	4 172
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,838	956	2,623	212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	1,221	99	332	27
担保に供している預金の増減額(は増加)	-	-	45	4
短期借入金の純増減額(は減少)	98	8	135	11
少数株主からの払込みによる収入	-	-	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,319	106	418	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	107	338	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,087	411	8,592	694
現金及び現金同等物の期首残高	5,428	438	28,056	2,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,515	1 849	1 19,464	1 1,571

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間より、AiGe・エクイティ・インベストメント・マネジメント・カンパニーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新華アグリカルチャー・リミテッド、新華エデュケーション・ディベロップメント・リミテッド及び新華ファイナンス・アセット・マネジメント・リミテッドは新規取得及び設立されたため、連結の範囲に含めております。さらに、中国金融ニュース・リミテッド及び新華ファイナンス・リミテッドは、同四半期内に売却されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

27社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間において、ユニバーサルロボット株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッドは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

変更後の持分法適用関連会社の数

3社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年6月30日)

四半期財務諸表の円換算

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2011年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=80.73円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

為替差額

当社グループは、在外事業体に対する債権債務により生じた為替差額について、従来は為替差損益として表示してきましたが、当第2四半期連結会計期間より発生した為替差益3,051千米ドル(246百万円)については、関連する在外事業体に対する債権債務の決済が予定されておらず、かつ、予見しうる将来において決済が発生しない可能性が高いため、為替換算調整額に含めて表示しております。この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間における営業外収益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失を計上しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自2011年1月1日至2011年6月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産の増減額」(前第2四半期連結累計期間1,091千米ドル(88百万円))、及び「その他の流動負債の増減額」(前第2四半期連結累計期間734千米ドル(59百万円))は重要性が増したため、区分掲記することにしました。

当第2四半期連結会計期間
(自2011年4月1日至2011年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当第2四半期連結会計期間において、資産総額の100分の1を越えないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は、42千米ドル(3百万円)であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1 担保に供している資産及び対応する債務	1 担保に供している資産及び対応する債務
担保資産	担保資産
預金	預金
11,925	11,970
(963)	(966)
対応する債務	対応する債務
短期借入金	短期借入金
11,087	10,450
(895)	(844)
2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	2 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
723	644
(58)	(52)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
5,904	5,904
(477)	(477)
3 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッド、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド、新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド、上海華財インベストメント・アドバイザー・カンパニー・リミテッドにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
借入コミットメントの総額	借入コミットメントの総額
11,216	10,450
(905)	(844)
借入実行残高	借入実行残高
11,087	10,450
(895)	(844)
差引額	差引額
129	-
(10)	(-)
4 当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	4 同左

(四半期連結損益計算書関係)

(単位:千ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)																				
<p>1 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、前期に見積もり計上していた関係会社株式売却に関連する費用が当期確定したことにより、その見積もり過大計上分を利益に戻し入れたもの及び売却時の契約に基づく業績連動追加対価の確定分であります。</p> <p>2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アジア</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">303 (24)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アジア</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">680 (55)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北米</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52 (4)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,034 (83)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。</p> <p>上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積りにわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (24)	アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (55)	北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)	合計			1,034 (83)	<p>1</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	減損損失																		
アジア	事業用資産	建物及び構築物	303 (24)																		
アジア	事業用資産	工具、器具及び備品	680 (55)																		
北米	事業用資産	工具、器具及び備品	52 (4)																		
合計			1,034 (83)																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
28,767	31,389
(2,322)	(2,534)
担保に供している預金	担保に供している預金
18,222	11,925
(1,471)	(963)
当座借越	現金及び現金同等物
30	19,464
(2)	(1,571)
現金及び現金同等物	
10,515	
(849)	
2 子会社株式及び関連会社株式の売却による収入 子会社株式及び関連会社株式の売却による収入は、売却の後、子会社および関連会社の非推定収益の結果として受け取った対価が含まれています。	2
3	3 株式の売却に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により新華ファイナンス・リミテッド(台湾)社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに新華ファイナンス・リミテッド(台湾)社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。
	流動資産
	157
	(13)
	流動負債
	193
	(16)
	利益準備金の減少
	134
	(11)
	子会社株式の売却損
	98
	(8)
	株式の売却価額
	0
	(0)
	現金及び現金同等物
	60
	(5)
	差引：売却による支出
	60
	(5)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)																												
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにキジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="821 492 1396 996"> <tr> <td>流動資産</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(44)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(23)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,888</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(233)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(123)</td> </tr> <tr> <td>企業の株式の取得価格</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(178)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6)</td> </tr> <tr> <td>子会社の株式を取得するために支払</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(172)</td> </tr> </table>	流動資産	551		(44)	固定資産	285		(23)	のれん	2,888		(233)	流動負債	1,525		(123)	企業の株式の取得価格	2,200		(178)	現金及び現金同等物	73		(6)	子会社の株式を取得するために支払	2,127		(172)
流動資産	551																												
	(44)																												
固定資産	285																												
	(23)																												
のれん	2,888																												
	(233)																												
流動負債	1,525																												
	(123)																												
企業の株式の取得価格	2,200																												
	(178)																												
現金及び現金同等物	73																												
	(6)																												
子会社の株式を取得するために支払	2,127																												
	(172)																												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(2011年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,515,306株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

当社がストック・オプション等として交付した新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高は2,306千米ドル(186百万円)であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年6月30日)

当社グループは、金融情報配信事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70 (6)	3,260 (263)	811 (65)	- (-)	4,141 (334)	- (-)	4,141 (334)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	891 (72)	- (-)	112 (9)	1,003 (81)	1,003 (81)	- (-)
計	70 (6)	4,151 (335)	811 (65)	112 (9)	5,144 (415)	1,003 (81)	4,141 (334)
営業利益又は営業損失()	69 (6)	1,620 (131)	170 (14)	1,390 (112)	3,249 (262)	9 (1)	3,258 (263)

前第2四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152 (12)	5,446 (440)	1,647 (133)	- (-)	7,245 (585)	- (-)	7,245 (585)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	- (-)	1,881 (152)	- (-)	390 (32)	2,272 (183)	2,272 (183)	- (-)
計	152 (12)	7,327 (592)	1,647 (133)	390 (32)	9,517 (768)	2,272 (183)	7,245 (585)
営業利益又は営業損失()	118 (10)	2,484 (201)	695 (56)	2,927 (236)	6,224 (502)	4 (0)	6,220 (502)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....英領西インド諸島等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	3,412 (275)	409 (33)	191 (15)	- (-)	4,012 (324)
連結売上高					4,441 (334)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	82.4%	9.9%	4.6%	-%	96.9%

前第2四半期連結累計期間(自2010年1月1日至2010年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,753 (464)	810 (65)	404 (33)	- (-)	6,968 (563)
連結売上高					7,245 (585)
連結売上高に占める海外 売上高の割合	79.4%	11.2%	5.6%	-%	96.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他.....オーストラリア、南米等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社が取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「金融情報配信事業」「金融ソリューション事業」「教育関連事業」「米国金融情報配信・ソリューション事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

金融情報配信事業

中華人民共和国(以下、「中国」という)、香港、その他アジア地域における、IRサービス、ニュース、金融情報や金融サービスの提供

金融ソリューション事業

中国における、アプリケーション・サービス、市場調査、及びコンサルティング・サービスの提供

教育関連事業

アジアにおける、教育サービスの提供

米国金融情報配信・ソリューション事業

米国における、ニュース、金融情報、サービス、ソリューション・サービスの提供

その他の事業

アジアにおける、ニュース、金融情報の提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

(単位:千円ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リュージョ ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リュージョ ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,344 (351)	1,108 (89)	2,016 (163)	1,468 (119)	16 (1)	8,952 (723)	- (-)	8,952 (723)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	854 (69)	854 (69)	854 (69)	- (-)
計	4,344 (351)	1,108 (89)	2,016 (163)	1,468 (119)	869 (70)	9,806 (792)	854 (69)	8,952 (723)
セグメント利益又は損失()	187 (15)	230 (19)	339 (27)	560 (45)	431 (35)	886 (72)	- (-)	886 (72)

当第2四半期連結会計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報配 信事業	金融ソ リューショ ン事業	教育関連事 業	米国金融情 報配信・ソ リューショ ン事業	その他の事 業	合計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,426 (196)	596 (48)	912 (74)	727 (59)	10 (1)	4,670 (377)	- (-)	4,670 (377)
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	745 (60)	745 (60)	745 (60)	- (-)
計	2,426 (196)	596 (48)	912 (74)	727 (59)	754 (61)	5,415 (437)	745 (60)	4,670 (377)
セグメント利益又は損失()	245 (20)	79 (6)	291 (24)	302 (24)	2,301 (186)	2,728 (220)	- (-)	2,728 (220)

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,888千米ドル(233百万円)であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費・役員報酬 11千米ドル(1百万円)

販売費及び一般管理費・その他 49千米ドル(4百万円)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位:米ドル、括弧内は円)

当第2四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1株当たり純資産額 12.90 (1,041.42)	1株当たり純資産額 16.72 (1,349.81)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.32 (106.56)	1株当たり四半期純利益金額 0.58 (47.20)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2010年1月1日至2010年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日至2011年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,994 (161)	886 (72)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,994 (161)	886 (72)
期中平均株式数(株)	1,514,891.92	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(単位:米ドル、括弧内は円)

前第2四半期連結会計期間 (自2010年4月1日至2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 0.45 (36.37)	1株当たり四半期純利益金額 1.80 (145.34)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株あたり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自2010年4月1日至2010年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2011年4月1日至2011年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	683 (55)	2,728 (220)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()	683 (55)	2,728 (220)
期中平均株式数(株)	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 算 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況に記載の通り、会社は営業損失を継続的に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローについても大幅なマイナスとなっている。また、当第2四半期連結会計期間末において債務超過の状態にある。さらに、社債について、一年以内に償還期限を迎える状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月7日開催の取締役会において、平成22年9月10日開催予定の臨時株主総会の承認を条件として、会社が保有する持分法適用会社のFTSE新華インデックス・リミテッドの全株式を、FTSEインターナショナル・リミテッドに総額40百万米ドルで譲渡する事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

新華ホールディングス・リミテッド

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新華ホールディングス・リミテッドの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ホールディングス・リミテッド及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。